

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 26 日現在

機関番号：31302

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530262

研究課題名(和文) 政治活動が国際間所得配分に与える影響の動学分析

研究課題名(英文) The dynamic analysis of lobbying activity for international income allocation

## 研究代表者

篠崎 剛 (tsuyoshi, shinozaki)

東北学院大学・経済学部・准教授

研究者番号：80467266

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、利益団体が存在するもとの経済政策が各国の所得水準に与える影響を、世代重複モデルを用いて理論的に明らかにすることであった。研究期間を通じて、各ロビー団体の行動が、政治家の意思決定を変えるため(1)経済の資本ストックの変化を通じて、次の世代の経済厚生に影響を与えるということ、(2)各個人の所得水準と各所得層の人数にトレードオフが生まれる(例えば、ロビー活動によって低所得層が所得水準を引き上げれば、低所得層の人数が増える)ということの2点が明らかにされた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this paper is to investigate the effect of lobbying activity on income level by using overlapping generations model. We show that(1) the current lobbying activity affects the welfare of descendants through changing the capital stock and (2) there is a trade-off between the income of each individual and the number of income level.

研究分野：経済成長論

キーワード：ロビー活動 世代重複モデル 所得不平等

### 1. 研究開始当初の背景

本研究課題が取り組んできた利益集団によるロビー活動および所得配分の問題は、それを動学的枠組みを用いて取り扱うという意味で新しい視点を有していた。

そもそもロビー活動の研究は、静学的枠組みにおいて研究が進められたものであり、動学的枠組みを用いたものは殆ど存在していなかった。しかしながら、経済発展に伴い政治献金の総額が増加してきていること、したがって、それが政策決定過程に影響を与えていると予測されることを考慮すれば、利益集団の影響を受けた経済政策の効果は、定性的に分析されなければならないと考えられてきた。ただし、良く知られている通り、全ての経済主体による競争的なロビー活動はパレート最適を導き所得分配上の不公正が生じる。この意味では、ロビー活動が資源配分に与える影響は、何らかの非対称性を入れたもとで経済政策の分析に焦点を置かれることで発展していくこととなった。例えば、Lai (2010) は集団としての労働者および資本家のいるもとでの租税競争の効果进行分析し、政治家のロビー献金への関心によって、租税競争があったとしても過大な税率が選択される可能性があることを示すことができている。これらの研究が静学的枠組みにおいて進められたことで、従来の市場メカニズムだけでは説明できない(すなわち「政府の失敗」によって最適政策が採用できない)資源配分が達成されることについてより現実的な説明を行うことができるようになってきていた。

この「政府の失敗」によって歪んだある時点の経済政策の効果は、その世代にとどまることなく次の世代へとその影響が受け継がれてしまうにもかかわらず、動学的な分析は殆どされてこなかった。その意味で、各世代の行動を考慮できる世代重複モデルを用いた動学的枠組みへの拡張がなされるべきであったが、この時点で Grossman and Helpman (1998) および Ono (2001) の研究があるばかりで、動学的効果の重要性に触れた分析は存在していなかった。

したがって、異質な国や個人を扱うことでロビー活動の効果が通時的にその主体の所得にどのような効果を与えるかについて分析を進めることは学術的にも大きな貢献があると考えられた。

### 2. 研究の目的

そこで本研究では利益集団が存在するもとで経済政策が各国の所得水準に与える影響を、世代重複モデルを用いて理論的に明らかにすることを目的として分析を進めていった。また、分析を行っている中で現れる静学問題における政治活動の影響についても新たに分析を行うこととなった。

### 3. 研究の方法

研究計画の期間は3年間であったため、以下のように研究を進めることとした。

(平成24年度)

(1) 連携研究者と動学分析の基礎モデルを作るため、これまで主に一国モデルにて研究されてきた二国の人的資本を含めた世代重複モデルの振る舞いについて研究、(2) 利益集団が存在するもとでの動学での租税競争問題、(3) さらに利益集団が存在するもとでの世代重複モデルを用いた公債の持続可能性の研究、であった。

(平成25年度)

前年度に研究を進めた(1)公債の持続可能性と政治活動について国際学会での報告、(2)本研究課題の目的の一つである最適遺産政策および国内の所得不平等の関係についての研究を進めた。これらの二つの研究については、国内および国内で開かれる国際的な研究会での報告を予定していた。

(平成26年度)

前年度に研究を進めた最適遺産政策と国内の所得不平等についての論文を国際学会で報告し、研究をまとめることを予定していた。

以上の予定に対して、実際の進捗については、計画の前後はあったものの3年間での一定の成果を得ることはできた。特に、当初は2国の租税競争と動学問題で議論をしていたものの、計画期間途中において、動学ではあるものの小国での公債の持続可能性および国内の所得不平等についてより詳細に議論を進める取り上げる必要が出てきた。そのため公債の維持可能性および所得不平等下での遺産政策についてロビー活動の影響を分析することに集中することとなった。また研究会への参加を通じて新たに自然災害下のもとでの分権政府の最適税政策と利益集団の行動について研究を行うこととなった。

### 4. 研究成果

本研究の研究成果について、学会報告を含めた下記の研究についてその研究成果を示しておく。第1は Tsuyoshi Shinozaki, Isidoro Mazza and Minoru Kunizaki (2013), “Public Debt, Lobbying and Endogenous Redistribution in an Overlapping Generations Model,” 第2に Tsuyoshi Shinozaki, Isidoro Mazza and Minoru Kunizaki (2014), “The Effect of Lobbying on Income Distribution in an OLG Model” および第3に篠崎剛・國崎稔 (2015) 「自然災害下における階層政府の最適な税体系に政治活動が与える影響」である。

まず第1の“Public Debt, Lobbying and Endogenous Redistribution in an Overlapping Generations Model”は、短期生存政府のある世代重複モデルを用いて、利益集団によるロビー活動が公債水準およびその持続可能性に与える影響を分析したものである。

日本をはじめ先進諸国のいくつかの国に存在する膨大な公債水準は、財政の硬直化をもたらし後の世代へ大きな負担を強いている。この巨額の公債の持続可能性についてはこれまで多くの研究が蓄積されてきたが、利益集団のロビー活動が公債水準に与える影響については Ithori and Itaya (2001) を除いて議論がなされていなかった。Ithori and Itaya (2001) は、代表的個人モデルを用いて、無限期間生存する政府へのロビー活動の公債水準および公共財水準に与える影響を考察し、ロビー活動は、動学的なサミュエルソン条件に比べて、過少な公共財の水準及び過大な公債水準をもたらすことを明らかにした。しかしながら、Ithori and Itaya (2001) は無限期間生存する政府を想定していたため、その持続可能性について議論することができなかった。そこで本稿では、現職の政治家が1期間のみ生存するものの経済は永続的に続いていく Grossman and Helpman (1998) モデルを用いて、政府がシーリング制約（政府支出と公債の利払い費の和が一定となるもの）のもとで、公共財を供給するときの公債の持続可能性について考察することとなった。

この1期間のみ生存する政府の仮定、すなわち短期生存政府の仮定は、先進諸国では妥当なものと考えられる。イタリアでは戦後から2010年までで在職平均月数は19か月、日本のそれは26か月であり、各個人の平均寿命に比べ短い。したがって、政府はその在職期間においてのみ、そこに存在する各個人の効用を最大化するように経済政策を行うと考えられる。また、各個人が利益集団に属していれば、税金を通じて、公債水準の持続可能性に影響を与えることとなる。

以上の問題意識のもと、本稿では、(1) 小国経済において、(2) 個人であり利益集団である経済主体が若年期および老年期の二期間生存し、(3) 政府は1期間のみ生存できる世代重複モデルを用いて、Grossman and Helpman (1998) タイプの所得再分配制度のもとでの公債の持続可能性およびその水準に与える影響について考察した。分析の結果、ロビー活動は、財政破たんの可能性について必ずしもそれを高める効果を持つものではないことが示された。特に、その国の家計の選好が政府の予算の変化に対して反応が強い場合、ロビー活動によってかえって持続可能性が高まる可能性を有することが示された。

つぎに“The Effect of Lobbying on Income Distribution in an OLG Model”は、資本市場の不完全性に起因して国内の所得不平等が存在する世代重複モデルを用いて、最適遺産税水準への利益集団のロビー活動が国内所得不平等に与える影響を分析したものである。

このような借入制約が存在することによって長期的に国内の所得不平等が生まれることを明らかにした理論研究の嚆矢として Galor and Zeira (1993) がある。彼らは、遺

産水準が家計間で異なることで初期時点において富裕層、中間層および貧困層の3つのタイプの所得層が存在するとき、長期的には中間層は人的資本を蓄積することができることで富裕層となるか、利子の返済によりその家計の所得が低下し、貧困層になるかのいずれかの状態になることを明らかにした。この理論研究は、経済成長の分野において多数の拡張を生んだだけでなく、その実証分析においても Papageorgiou and Razale (2010) などにおいて頑健であることが明らかにされてきた。

このような経済成長の分野における国内の所得不平等についての研究に対して、政府は、このような所得不平等を資産税、遺産税および個人所得税などの税政策を採用することによって修正することができる。例えば功利主義的な社会厚生関数を考える場合、富裕層の所得を減少させ、貧困層のそれを増加させる形で課税することが最適なものとなる。

しかしながら、これは富裕層と貧困層の間で対立を生み、それは投票行動および政治献金をはじめとしたロビー活動などによって政策決定に影響を与えることで、経済の資源配分を変えることとなる。本稿では、このような背景のもと、遺産水準の異質性が存在する経済において、政府が最適遺産政策を行う場合に、ロビー活動が国内所得格差に与える影響を考察した。

分析の結果、最適遺産税が中間層の所得水準を低下させるとき、ロビー活動は、貧困（富裕）層の所得を増加（減少）させるものの貧困（富裕）者数を増加（減少）させるというトレードオフを導くことが明らかにされた。

最後に、「自然災害下における階層政府の最適な税体系に政治活動が与える影響」は、自然災害下での中央政府および地方政府の最適税システムに利益集団の政治活動が与える影響を明らかにするものである。これは国内で労働者と土地所有者という二つの経済主体が存在する場合に双方からのロビー活動の効果をみるもので、本研究課題での研究の中から新たに生まれた研究であった。

自然災害多発国においては中央政府と地方政府がともに国民を守る財政システムを構築している。これは自然災害前（=事前）においては防災のための防災投資という形で現れ、自然災害後（=事後）においては所得保障という形で現われている。

このような現状の防災・所得補償政策に対して、事前の防災対策は最適なものに比べて過少になることが Wildasin (2008, 2011) において理論・実証の両面から明らかにされた。そこではティプー型の労働移動メカニズムの存在する非対称な二地域（安全地域および危険地域）が存在する場合の事前の中央政府および地方政府の最適税率、さらに事後の所得保障のための中央政府の最適税率を分析

し、(1) 事前の段階の中央政府は被災地域に被災後に所得補償を行うことから、事前に高い国税を課さなければならないこと、(2) 事後的に中央政府が所得補償をするため、危険地域における地方政府は防災投資を行わないことが最適政策となるということ、である。

これは地方自治体レベルでは十分な防災投資を行うことが難しいことを説明していると捉えられるが、現実経済をより正確に描写するためには、上記二つの研究にもある通り、このモデルに政治的要素を加える必要があると考えられた。以上のような観点から、本研究では、Wildasin (2011) の理論研究に、Grossman and Helpman (1994) タイプの利益集団の行動を、労働者のみからなる利益集団および土地所有者のみからなる利益集団として導入し、その時の最適な税体系を明らかにすることとした。

分析の結果、(1) 事前の地方政府は、労働者が構成する利益集団から政治的圧力がある場合には労働所得税率は必ず負になること、(2) 中央政府が博愛的である場合、政治献金活動による税率低下分を危険地域の税率を引き上げることで効率的な資源配分を達成することができること、の2点が明らかにされた。

これらの研究から得られた知見に基づき、新たな研究課題として、次のものに取り組む予定である。それは国際間の所得不平等が存在するとき、貧困国に対する経済援助をめぐるロビー活動が貧困国の長期的な所得水準に与える影響である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

篠崎剛 (2014) 「教師および親の社会性教育が人的資本蓄積に与える影響」、東北学院大学経済学部ディスカッションペーパーシリーズ, 2014-2, pp.1-10.

篠崎剛・國崎稔 (2015) 「自然災害下における階層政府の最適な税体系に政治活動が与える影響」、地方分権に関する基本問題についての調査研究会報告書・専門分科会, pp.163-186.

[学会発表](計 4 件)

Tsuyoshi Shinozaki, Isidoro Mazza and Minoru Kunizaki (2012), “A Political Economic Analysis of Fiscal Gap,” International Institute of Public Finance, ドレスデン, ドイツ.

Kojun Hamada, Tsuyoshi Shinozaki and Mitsuyoshi Yanagihara (2014), “Population Growth and Transfer Paradox in an Overlapping Generations Model,” Dhina meeting of Econometric Society, 厦門, 中国.

Tsuyoshi Shinozaki, Isidoro Mazza and Minoru Kunizaki (2013), “Public Debt, Lobbying and Endogenous Redistribution in an Overlapping Generations Model,” International Institute of Public Finance, タオルミーナ, イタリア.

Tsuyoshi Shinozaki, Isidoro Mazza and Minoru Kunizaki (2014), “The Effect of Lobbying on Income Distribution in an OLG Model,” ルガーノ, スイス

#### 6. 研究組織

##### (1)研究代表者

篠崎 剛 (SHINOZAKI TSUYOSHI)

東北学院大学・経済学部・准教授

研究者番号：80467266

##### (2)連携研究者

柳原 光芳 (YANAGIHARA MITSUYOSHI)

名古屋大学・経済学研究科・教授

研究者番号：80298504